


あらかわ 大好き NEWS

昨年、12月の政権交代から1ヶ月、為替・株価は回復に向かっている。「まずは景気回復」と政府は緊急経済対策 20兆円を決定した。「アベノミクス」と呼ばれるこの経済対策をわかり易く解説する…安倍内閣 あけど 荒川区議会議員 **明戸まゆみ** 

討議資料

アベノミクスで日本は「失われた20年」から脱却できる！

「強い日本」を取り戻すために、日本の最優先課題は「デフレ脱却」だ。「**財政出動**」「**金融緩和**」「**成長戦略**」という3本の矢とは具体的にいかなるものか？

経済再生へ20.2兆円、まずは1本目の矢

1月11日の閣議で緊急経済対策を決定した。10.3兆円の国費を投入し、地方や企業の負担、融資額を含め事業規模は20.2兆円となる。ポイントとしては、①**復興・防災**、②**成長による富の創出**、③**暮らしの安心・地域活性化**。具体的には、iPS細胞の再生医療研究や電気自動車や省エネに民間投資の喚起を行い、東日本大震災からの復興やトンネルや橋等の老朽化対策、学校や病院の耐震化、若者の失業対策、地域経済活性化支援機構の創設、ものづくり補助金等の雇用・企業支援、需要が拡大している医療や福祉産業での規制緩和等、**ニーズが高く、早期執行が可能な公共事業、市場拡大につながる施策**を行う。この経済政策の**目標は、日本のGDPを2%上げ、雇用を60万人増やすこと**だ。

この経済対策の一つの特徴として、「**官民ファンド**」と呼ばれる企業支援の枠組みが目立つ。政府の投資で信用力を補い、金融機関や企業が安心して投融資に踏み切れるようにする狙いがある。もう一つの特徴として、消費や投資を促す**税制措置**を組み込んであることだ。研究開発税制の拡充、少額証券投資への税制優遇、設備投資や給与を増やした企業への法人税減税等。

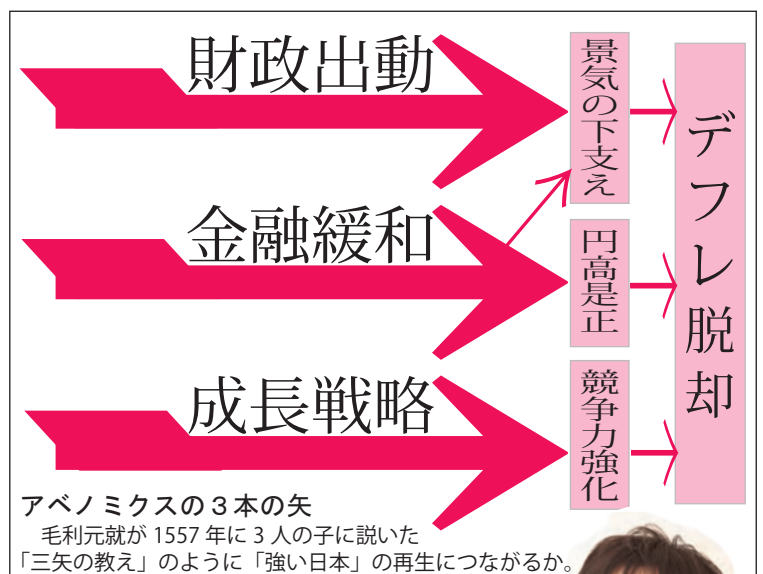
2本目の矢は日本銀行の大胆な金融緩和

政府と日銀は1月22日の金融政策決定会合で、2%のインフレ（物価上昇率）目標導入について共同声明を発表した。内容は、**政府と日銀が連携**して、2%の物価目標（これまでは「2%以下のプラスの領域で当面1%を目途」としてきた）を目指すように取り組む。目標の実現に向け、**今年2012年末までに101兆円程度の国債等金融資産を買い入れ**、世の中にお金を流し込む新たな金融緩和策を決定した。

日銀の追加緩和として、**来年から無期限で毎月一定額の長期国債**2兆円程度を含む13兆円程度の金融資産を買い入れる。しかしこの政策には、同時に規制緩和や構造改革を通じて新たな産業を生み出すことが欠かせない。

成長戦略を立てて、日本の競争力強化

3本目の矢は成長によって財政再建を目指す。**規制緩和や構造改革を通じて新たな産業を生み出して**いく。需要が拡大している医療や福祉産業の**イノベーション（技術革新）と制度改革**、再生エネルギー等の分野での**新規参入**、また、**高齢者や女性が働きやすい環境の整備**を行う。しかし、企業が工場建設などの設備投資を行ったり、個人が住宅ローンを借りたり、金融機関の貸出しにつながらなければ経済再生に結びつかない。政府や日銀だけでなく、**幅広い主体の取り組みの進展が必要**だ。企業が自力で成長できる経済環境の整備をしていく。



荒川の**明**るい未来の**戸**をあける 自民党に新しい風を！

発行 荒川区東尾久 4-51-16-201 電話：080-6505-8823 FAX：03-6327-6308

E-mail: akedo@akedo.jp HP: http://www.akedo.jp/

ご意見・
お問合せも

ブログ日記: http://akedoma.blog77.fc2.com/ twitter: akedoma

あけど 荒川区議会議員

明戸まゆみ



デフレ脱却の必要性

1990年代前半の「バブル崩壊」以来、日本は「平成不況」「失われた10年」あるいは「失われた20年」と呼ばれる**長引くデフレ**に見舞われている。この間、リストラや倒産があいつぎ、完全失業率は2～5%で推移しているものの、労働者派遣法の2004年の改正により非正規労働者が増え、1990年には20%であった非正規率は2012年には35%にまで膨らんだ。これに加え、グローバル化も進み、賃金格差により生活の格差が大きくなり、年間の自殺者は3万人を超えるに至った。

デフレ・円高下では、海外旅行や輸入産業やM&Aが好調になり、相対的に輸出企業が落ち込むだけではない。日本製品との競争をする輸入競争産業は利益が少なくなる事もあり、産業の分野によっては、失業したり、賃金下落する人も出る。その結果、格差が広がり、社会不安を助長した。古い規制や利権でがんじがらめに停滞している日本社会を、**成長戦略等によって、国際競争力を付け、変化の速い時代に合った構造に変えていく**必要がある。低所得で苦しんでいる人達を救い上げ、国民全体を底上げするためにデフレから脱却しなければならない。

2012年12月、安倍内閣発足後、ただちに投資家の期待感により衆議院選挙の実施が決まって以降、急激に円高が進み、日経平均株価は20%近く上昇した。時価総額でいえば50兆円の富を生み出したことになる。2年9ヶ月ぶりに、為替は1月25日の東京外国為替市場で円の対ドル相場は一時1ドル=90円台後半まで下落し、株価は1月28日には1万1,000円を突破した。世界を覆った「リーマンショック後」の不況を**世界に先駆けて日本がデフレを収束**し、消費が刺激され、景気浮揚効果が見込めるという投資家の期待は未来に向けてのものだ。「アベノミクス」の確実な実行で、投資家の信用を得なければならない。日本がデフレ脱却をするのは**世界経済の成長に貢献するため**でもあるのだ。

インフレの生活への影響

ゼロからの出発だった戦後復興から高度経済成長期を経て、モノづくりをし続けた結果、日本は高齢化ともあいまって成熟社会へ移行、資源も人も施設も過剰になり、**需要不足**に陥っている。需要不足を解消＝内需拡大するにはまずは、まずは金融緩和でデフレを止めなければなりません。

デフレを止めるためには、「**貨幣を増や**」し、**長期国債や民間株式・債券の購入入れ、外為市場における円売り介入の「広義の買いオペ**」することです。金本位制が問題であった戦前の世界恐慌や、日銀が対応を誤った1970年代のインフレを心配し、また1997年の中央銀行法の改正で独立性が確保され過ぎたため、なかなかインフレ方向へ誘導することができなかった。また、1985年のプラザ合意以降の行きすぎた円高は内需拡大がままならないまま、生き残った国内の優良企業による経済復活もないまま、日本は「失われた10年」へ突入し、それが「20年」になった。また、高齢化ともあいまって社会的弱者の増大に伴う**社会保障の公平で安心なくみづくり**が、内需拡大のためには欠かせない。

3本の矢のうち一番強烈に影響があるとすれば、金融緩和である。物価上昇と給料アップのタイミングが合わなければ、国民生活が混乱する「悪いインフレ」になってしまう。2008年の7～9月期は物価上昇率は2%を超えた。新興国の需要増で原油価格が最高値を更新し、小麦等の穀物価格が高騰した。原油高でトラック業者や漁業者が陳情やデモを行った。ビールは値上げされ、業績が落ち込んだ企業はコスト圧縮のため人件費を削減し、夏のボーナスは6年ぶりに前年を下回るという事態になった。

このような一時的な混乱を乗り越えても、日本銀行はインフレにもデフレにも不断に戦っていかなければならない。その限界を計るのがインフレ目標2%である。1月30日の安倍首相の所信表明演説に対する各党代表質問に対して、首相は「**機動的なマクロ経済運営、競争力・成長力の強化、持続可能な財政構造の確立**」などで**賃金上昇**につなげると答弁している。

財政健全化

2012年度の国債発行額は52兆円、2013年度は42兆8,510億円と予測される。国債の海外保有率は9.1%と過去最大になった。国債発行が政府の財政赤字の穴埋めと受け止められると日本通貨の信認がゆるぐ。**財政健全化について**首相は「国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の**赤字を10年度比で半減し、20年度までに黒字化**する」とも述べています。経済成長と景気安定化と所得再配分を3本の矢でうまく機能させ、成長できる健全な国にしなければなりません。

荒川の**明るい未来の**戸をあける

問合せは明戸まで！

昭和45年、青森県十和田市生まれ。42歳。
岩手大学卒、東京大学大学院修了、國學院大學大学院博士課程。
NPO地域交流センター研究員を経て平成20年初当選、2期目。

あけと
明戸まゆみ
荒川区議会議員

